

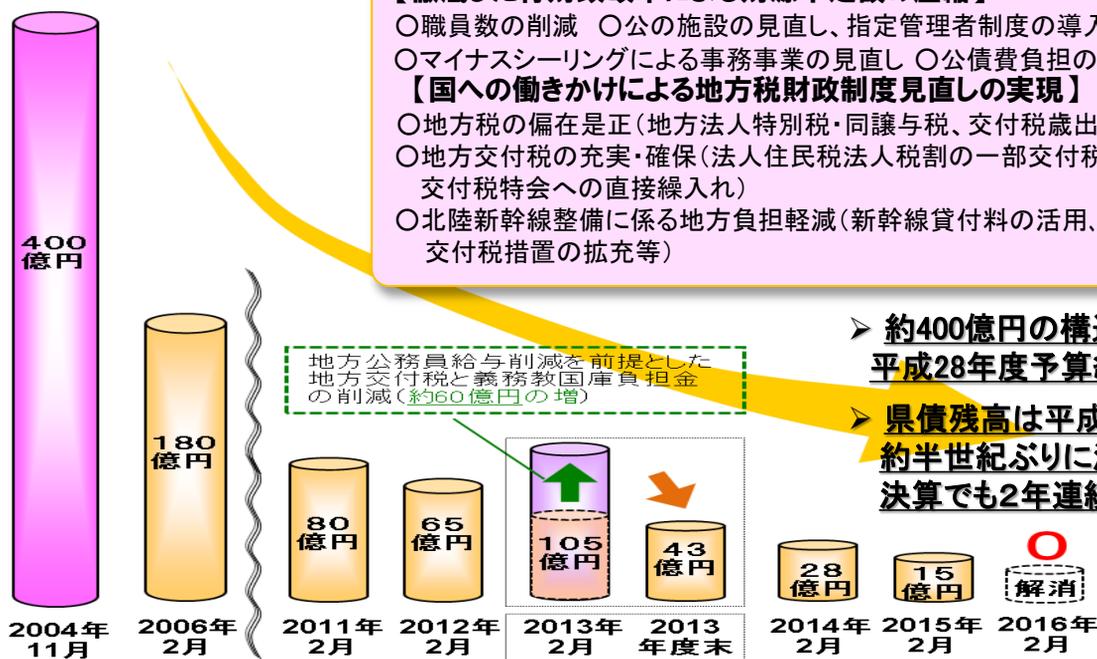
## 1. これまでの取組みとその成果

### 【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減 ○公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- マイナスシーリングによる事務事業の見直し ○公債費負担の軽減・平準化 など

### 【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正（地方法人特別税・同譲与税、交付税歳出特別枠の創設）
- 地方交付税の充実・確保（法人住民税法人税割の一部交付税原資化・交付税特会への直接繰入れ）
- 北陸新幹線整備に係る地方負担軽減（新幹線貸付料の活用、新幹線事業債への交付税措置の拡充等）



- 約400億円の構造的財源不足を平成28年度予算編成以降解消
- 県債残高は平成27年度決算で約半世紀ぶりに減少。平成28年度決算でも2年連続で減少

## 2. 収支見通しと財源対策

- ①政府においては、消費税・地方消費税増税分の使途を見直すとともに、2020年度（平成32年度）の基礎的財政収支黒字化の財政健全化の達成は困難とした一方で、黒字化を目指す目標自体は堅持
- ②平成28年度の国の一般会計税収が2年連続で現計予算額を下回る状況など、不透明な税収動向に加え、近年の地方の基金残高の増加に伴い、国・地方を通じた財政資金の効率的配分に向けて地方財政計画への反映につなげるべきとの議論なども踏まえると、今後、地方交付税の削減が懸念
- ③福祉・医療などの社会保障関係費は、高齢化の進展等に伴い、毎年十億円程度が増加するとともに公債費は、新幹線整備等に係る地方債の償還が本格化により、当面はなお高い水準で推移

現時点で約30億円の要調整額が見込まれるなど  
本県財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況

### 対応方針

- ◎新年度予算においては、マイナスシーリングを設定し、ゼロベースの見直しによる財政健全化の努力を継続するとともに、スクラップ&ビルドを徹底し、政策の重点化・効率化を促進
- ◎前年度からの「とやま未来創生戦略推進枠」のほか、「新総合計画推進枠」を創設し、「活力」「未来」「安心」及び「人づくり」を柱とする政策目標の実現に向け、高い効果が見込まれる重点施策に優先配分
- ◎財源確保と歳出効率化を促進するため、各部署の努力による新たな歳入確保額や歳出削減額を一般行政経費に上乗せして要求を認めるインセンティブを新たに導入
- ◎上記のほか、国に対する地方税財源の充実・確保の働きかけ、国交付金・基金等の活用、さらなる行財政改革の推進などによる財源対策を実施